

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	8	保有データの活用環境整備	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	データを日常業務や政策検討に活かすとともに、市民や民間企業等のオープンデータの利活用を促進する。	保有するデータの多くは、紙に記載されたままの情報であることなどの課題が多いことから、より多くのデータを活用できる状態にする。さらに、庁内横断的にデータを共有できる仕組みを構築するとともに、共有したデータを簡単に可視化できるツールを検討し、庁内データを活用できる環境を整備する。また、データを活用して地域社会に役立つ解決策を市民とともに考える場を提供していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職層別のデータ活用研修により、職員のデータリテラシーを向上。</li> <li>・「庁内データ共有システム」の広報、運用及び掲載データの充実。</li> <li>・データを活用した課題解決型ワークショップ「HackMyTsukuba」をオンラインで計5回開催。</li> <li>・住民基本台帳等実際のデータを活用した、毎年更新可能な1歳1か年行政区単位での人口推計を作成。</li> </ul>
2	9	未来共創プロジェクトの実施	政策イノベーション部科学技術振興課	官民協働による近未来技術等の社会実装の推進を図る。	市内において新しい未来を創るための先端技術や近未来技術等を取り入れようとする者に対し、実証実験の提案を受け付ける窓口を開設し、実証実験の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業全般で「目的の明確化」「対応方針参考基準の設定」「相談窓口の機能追加」を、運営方法の見直しで「提案書様式の変更」「庁内手順書の作成」を、それらに伴い要項改正を行った。</li> <li>・申請4件中4件を採択し、実証実験を実施。今後、各実験成果を市の課題解決に繋げていく。</li> <li>・実証実験の成果の公表と事業全体のPRのため、市HPに各実験の概要や検証結果、市の支援内容等を掲載した。</li> </ul>
3	11	スマートシティの推進	政策イノベーション部スマートシティ戦略室	民間事業者等との公民連携を進め、革新的な技術や多様なデータの連携による新たなサービスを迅速に社会実装することで、誰もが安全、安心、便利で快適な生活を送ることのできるヒト中心の未来都市の構築	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、MaaS、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。	スーパーシティは、全国2自治体（つくば市、大阪市）の1つとして指定見込みである。スマホアプリを活用したAIオンデマンド乗合タクシーの実証では、70代の利用者が最も多く、約1か月間で延べ164人が利用し、高齢者を含めた市民のニーズが高いことがわかった。また、医療介護等の分野での実証、並木中等・茗溪学園の生徒会選挙でのインターネット投票活用等を実施した。
4	12	デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進	政策イノベーション部スマートシティ戦略室	市民等の住民福祉・利便向上を図る。庁内や地域からの情報提供の共通基盤を整備し、これと連携する様々な市民向け情報提供アプリケーションの開発及び機能拡張に取り組む。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市OS）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。	つくばスマートシティ協議会「情報連携システム等基盤整備事業」として、分野横断的に様々なデータの利活用を図るための情報連携システム基盤（データ連携基盤、都市OS）及び市民向けに様々な情報を提供する多言語ポータルアプリ（つくスマ）を整備した。
5	18	産業振興センターの管理・運営事業	政策イノベーション部産業振興センター	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応</li> <li>・起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施</li> <li>・コワーキングスペース、事業支援室の管理運営</li> </ul> 起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。	「コワーキング席」定期指定23/26席、定期自由24/25席、ドロップイン71者 ※うち学生、研究者は約12% イベント72回（殆どがオンライン）延べ4,759人視察・内覧303人 延べ来館者数10,317人※イベントのオンライン参加を含む。
6	57	地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務	政策イノベーション部企画経営課	政策立案及び事業企画に係る国や県等からの情報を収集し、庁内に共有するとともに、部局横断的な案件の調整を図る。	国や県等から市町村企画担当課宛てに展開される情報を収集し、庁内に周知する。部局横断的な施策や事業の実施意向を尋ねられた場合に、担当部署を特定し、調整を図る。	国等からの補助金・交付金の募集通知を庁内に周知することで、広く応募の機会を設けることができた。 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金を申請したことで財源を確保した。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
7	58	つくば市OB人材活動支援事業	政策イノベーション部企画経営課	研究学園都市の特色である高度な知識や専門技術を持つシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な知識や専門技術を持つシニアの方が自らの専門分野を登録し、講師派遣や助言等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。</li> <li>・「つくば市シニア・エキスパート便覧」の作成・配布とともに、ホームページへの掲載により事業の周知を図る。</li> </ul>	オンライン形式での活動を推進すべく、「つくば市シニア・エキスパート便覧」にオンライン形式による活動についての項目を新たに設けたことで、感染拡大期においても活動を可能とする環境を整えることができた。
8	59	SDGs未来都市事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	社会・経済・環境の3側面を重視した優先的なゴールとKPIを設定した「つくば市SDGs未来都市計画」を推進することで、持続可能都市ビジョン及び持続可能都市宣言に掲げる都市像の実現を目指す。	地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、つくば市SDGs未来都市計画の進行管理を行う。 また、つくばSDGsパートナーズを通して、団体会員同士の連携を促進するとともに、食品ロス等のSDGsに関する課題解決を図る。	広報つくば1月号及びポータルサイトで、市のSDGsへの取り組みを周知した。 10月の食品ロス削減月間に実施したフードドライブキャンペーンでは、7つのSDGsパートナーズ団体協力の協力のもと食品を集めることが出来た。
9	60	市長公約事業のロードマップ事業	政策イノベーション部企画経営課	公約事業の着実な実施を図る。	市長が選挙時に掲げた公約における6本の柱、135事業について、実施時期と工程等を各票に落とし込んだロードマップを作成した上で、進捗管理や評価を実施し、毎年1回公表する。	ロードマップにおける各事業の令和3年度以降の予算見込額を示すことで、今後4年間の事業の見直しについての情報を市民に提供することができた。
10	61	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」	政策イノベーション部企画経営課	住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図る。	幸福度の研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について情報交換及び意見交換を行うとともに、全国にその内容を発信し、基礎自治体における幸福度の取組を広める。 調査研究、意見交換、交流等を通じて、参加基礎自治体の職員の育成を図る。 実務者会議に参加し、テーマごとにグループに分かれ、年に数回集まって政策に関する議論を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、加入自治体が一堂に会しての会議は実施できなかったが、有識者の講演や加入自治体の先進的な取組紹介等のオンライン開催により情報を得ることができた。 また、当市のコロナ禍での取組について寄稿し、他自治体と共有することができた。
11	62	首都圏業務核都市首長会議事務	政策イノベーション部企画経営課	業務核都市に位置づけられた市の意見交換や連絡調整を行うとともに、共同で国への要望等を行う。	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を開催し、業務核都市の育成整備等について意見交換を行う。 幹事会議（担当部局長等が出席）を年3回開催し、国の動向等の情報を収集するとともに、国に対して要望活動を実施する。	書面での首長会議を経て、国土交通省に業務核都市の育成整備等に関する要望事項を提出することができた。
12	63	国・県に対する予算等要望	政策イノベーション部企画経営課	市政の推進に必要な政策や予算に関して国及び県に要望する。	関係部署から要望内容を取りまとめ、要望先へ要望書又は要望事項を提出する。次城県予算編成等要望については、つくば市固有の課題を中心に要望書をとまとめ、知事に手渡しする。県政要望及び全国市長会関東支部総会提出案件については、広域的な課題を中心に要望事項をまとめる。	予防接種等に関する財政措置、県道への自転車道整備、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける地元企業への支援施策など、当市が推進する事業に関連する要望を実施することができた。
13	64	友好都市交流事業	政策イノベーション部企画経営課	地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。	友好都市提携協定を締結した2都市と都市間交流を行う。 荒川区（平成20年（2008年）5月28日協定締結） 郡山市（平成26年（2014年）10月31日協定締結）	新型コロナウイルス感染症の影響により、直接交流するイベント等は実施できなかったが、各自治体のパネル展示や特産品等の抽選会、市民が作成した灯ろうの巡回展示等、様々な形で交流事業を実施し、都市間交流を進めることができた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
14	65	地方版図柄入りナンバープレート事業	政策イノベーション部企画経営課	走る広告塔としてつくばナンバー地域の魅力を発信するため、図柄入りナンバープレート交付推進のためのPR活動を行う。	つくばナンバー交付対象の13自治体で構成する「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」が、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を地域一体となって実施する。 地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金の活用方策を検討する。	継続した普及促進活動により、申請件数は関東運輸局管内で首位を維持するとともに、「申請件数10,000件」も達成しており、市民からも一定程度の関心が寄せられていることが推察でき、地域の魅力発信につながっている。
15	66	ユニバーサルデザイン推進事業	政策イノベーション部企画経営課	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組む。	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・職員研修（人事課） ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理 バリアフリーマスタープランを令和5年度までに策定する。	バリアフリーマスタープランの策定に向けて、当事者団体が主催するまち歩き点検や学習会に参加し、情報収集を行うことができた。これらの情報を基に、令和4年度予算に反映することができた。
16	68	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	政策イノベーション部オリンピック・パラリンピック推進室	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を通して、スポーツの振興と国際交流の推進を図る。	東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に関連する事業を、関係団体と連携して実施するとともに、市民へのPRを通して大会の開催機運を高める。	聖火リレーとセレブレーションでは、市内中学校から選出した19名の中学生がサポートランナーとして参加してイベントを盛り上げた。スイスオリンピック協会の事前キャンプでは、筑波大学や茨城県と協力し、50名の選手団を受け入れた。事前キャンプの実施にあたっては、国や大会組織委員会が示した感染症対策指針を遵守しながら行い、関係者の新型コロナウイルス感染や事故無く終了する事が出来た。
17	69	アイラブつくばまちづくり事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	いただいた寄附を市民のまちづくりに関する事業に活用することで、市民協働の活性化にも貢献する。返礼品を通じて観光や物産など市の魅力を発信する。	ふるさと納税専用サイト等による寄附金を受けるとともに、寄附に対する返礼品を送付することで、寄附者との関係性づくりを図る。 また、寄附金を活用した事業について、寄附金額や件数等の活用状況を明らかにすることで、使途の見える化を図り、共感を得ていくことで一層の寄附を募る。 更に、一定金額以上の寄附を受けた寄附者の表彰を行うことで、寄附者に広く感謝の意を表す。市の特徴的な返礼品開発を進める。いただいた寄附を市民のまちづくりに関する事業などにも充当する。	寄附を募るためのポータルサイトを2社追加し、新たな層へのPRや様々な返礼品の追加を行い、市の魅力発信につなげた。
18	70	民間企業との包括連携協定	政策イノベーション部企画経営課	市政推進のために市と民間企業との役割を明記した協定を締結することで、官民連携を推進し市民サービスの向上を図る。	全庁横断的な施策等における連携を推進するため、連携事項を調整し、相互の役割を明記した協定書を取り交わす。また、協定の締結後は、相互の提案により連携を推進する。	令和3年4月にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との包括連携協定を締結した。
19	72	市民意識調査	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	市民の意向の把握	調査票を調整・作成し、調査対象者に郵送後、郵送又はWEBで回収する。また、回収率の向上のため「礼状兼提出依頼状」を郵送する。回収した調査票を集計・分析し全庁に共有し、各事業において、市民意識を把握し今後の施策形成へ活用する。集計・分析結果は冊子閲覧・ホームページにて公表する。	市の現状、まちづくりへの取組に対して市民意識や、市民が重要と感じている施策や社会情勢から重点的な取り組みが必要な課題について、市民の意向が確認できた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
20	73	行政経営懇談会	政策イノベーション部企画経営課	複雑多様化する行政環境の下で、有識者及び市民から広く意見を聴き、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営にいかす。	懇談会における、以下の協議事項についての提言を受け、市長に報告する。 （1）行財政改革に関すること。 （2）行政評価に関すること。 （3）その他、行政運営の推進に関し必要と認める事項に関すること。	前年度懇談会から提言を受けた内容を掘り下げ、オンラインを活用した市民参加の推進について協議、提言いただき、若い世代を中心とした参加者層の拡大に向け、効果が得られた。
21	74	行政評価事業	政策イノベーション部企画経営課	効果的、効率的で質の高い行政サービスの実施	「P・D・C・A」のマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組む。市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用する。 事務事業評価の実施、窓口サービスアンケートの実施等	事務事業評価結果の公表に当たり、所管部局単位で概要と成果を抽出した一覧を作成することで、検索性を高め、市民にわかりやすいものとした。また、事務事業所管課室の新旧対照表を作成することで、当該の事務事業の所管変更の把握を円滑に行うことができた。
22	75	パブリックコメント手続事務	政策イノベーション部企画経営課	市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たす。	市ホームページにおける実施予告の上、所定の場所での閲覧及び市ホームページへの掲載により計画等を公表し、案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は、市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い、提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。	担当課と連絡を密に行い、パブリックコメント手続の実施及び市HP等を通じた市民への周知を支援し、市民との協働による市政を推進した。
23	76	指定管理者制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。	各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援に加え、新規導入施設を把握するため導入調査を実施するとともに、新規及び更新施設を対象として、指定管理者候補者選定検討会議を実施する。また、指定管理者による継続的・安定的な管理・運営を目指し、第三者評価を含めたモニタリングの実施を支援する。	前年度における指定管理者による施設の管理運営状況を市ホームページで公表することで、事業の透明性を確保し、市民に適切な情報を提供することができた。また、第三者評価では、書類点検と現地視察を実施し、自己評価では気づきにくい課題の発見やサービス向上に向けた意見を外部委員から聴取した。 更新時期を迎える施設については、スケジュールどおり選定事務を進めた。
24	77	職員提案制度	政策イノベーション部企画経営課	市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図る。	職員から、①事務事業提案、②身近な提案、③改善結果報告の提出を求める。これらについて、調査会議（課長級）にて調査及び審査を実施し、審査委員会（副市長・部長級）にて審査を実施し、表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。	職員から提出のあった提案（①事務事業提案3件、②身近な提案17件、③改善結果報告2件）について、調査会議（課長級）・審査委員会（副市長及び部長級）を経て、改善結果報告2件の表彰を行い、庁内の改善の取組に向けた意識改革の重要性を発信した。特別職を含めた意見交換により、今後の組織活性化に向けた取組を進めることを確認した。
25	78	PPP/PFI優先的検討規程策定事務	政策イノベーション部企画経営課	公共施設等の整備・運用に際し、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進める。	公共施設等の整備及び運営を計画するに当たり、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するためのルール作りを検討する。	実務担当者向け全国説明会（オンライン）への参加等により、国から提供された優先的検討規程の運用定着のポイントや参考事例等の情報収集を行った。
26	80	市民参加推進に関する事業	政策イノベーション部企画経営課	市政運営の過程において、市民が市政に意見を反映させるための機会をつくる。	市民参加の実施予定及び結果の取りまとめ、公表各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理無作為抽出による委員候補者の登録管理市民委員意見交換会及び市民委員アンケートの実施 庁内アンケートの実施	R2年度市民参加取組実施状況について、つくば行政経営懇談会で報告し、意見をいただいた。また、オンラインを活用した市民参加の推進について、アンケートや市民委員意見交換会、つくば市行政経営懇談会からの意見や元に、庁内向けの手引きを作成し、若い世代を中心に新たな参加のきっかけづくりを進めた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
27	81	未来構想等推進事業	政策イノベーション部企画経営課	つくば市未来構想及び戦略プランの着実な推進により持続可能なまちづくりを進める。	つくば市未来構想を運用して行くに当たり、毎年度の進捗管理を行う。未来構想等推進本部、未来構想等推進会議、未来構想等幹事会、未来構想等専門部会の運営。 第2期つくば市戦略プラン（2020年～2024年）施策評価の実施。	令和2年度構築した未来構想等推進本部、推進会議の枠組みのなかで、共通の施策目標を掲げる専門部会で率直な情報交換を行い、連携意識の醸成や、関連する施策の取組状況の把握により、出席職員の気づきの場をつくり、計画推進の環境づくりを進めた。
28	82	統計管理及び統計情報提供事務	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	統計業務の管理を行う。また、各種計画立案や学術研究等への活用及び市についての知識を多くの方に広めることを目的に、人口をはじめとする市勢に関するデータを提供する。	市に委任された統計業務について、調査員登録状況や調査区地図をはじめとした全体的な管理を行う。 人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、「統計つくば」としてまとめ、市ホームページに掲載する。	つくば市に関する統計情報について、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。
29	83	つくば市統計調査員連絡協議会事務	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	統計調査員としての能力の向上を図る。	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。	研修会を実施したことで、統計調査員の能力向上が図れた。
30	84	つくばSDGsパートナー講座	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していく。	課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDGsパートナー」を認定するため、つくばSDGsパートナー講座を開催する。 講座では、SDGsの17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体等からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っている。	コロナウイルス感染症のため、昨年度に引き続き講座をオンラインで4回実施した。オンラインでの開催はコロナ禍でも多くの参加者を集めることが出来る。
31	85	社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みづくりを構築していく。	ワークショップを開催し、様々なステークホルダーとの対話を繰り返すことで、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。 ワークショップの中では、これから活動を始めるに当たって参考となる有識者からの講演や課題の現場における意見を取り入れる機会をつくるための交流イベント等を開催することで、つくばSDGsパートナーズの会員同士の連携促進を図る。	オンラインによる全3回のワークショップを行った。活動が延期になったものもあるが、コロナ禍でも実施出来るような工夫をし、SNSでの発信（Instagram）など、参加者の方々がコロナの影響を考慮した活動を実施した。
32	86	国・県委任の基幹統計調査事務	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査が円滑に進むよう調査の趣旨及び調査方法等を具体的に説明する。調査終了後は、調査票未提出の調査対象者へ督促を行うとともに、回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。	各統計調査について、調査期日までに調査結果を報告することができた。
33	87	情報化推進事業	政策イノベーション部情報政策課	市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図る。	電子申請サービス、茨城県統合型GIS、チャットツール等の活用を推進し、庁内各課の課題解決を図る。	チャットツールにおける職員アンケートでは、認知度62%・理解度86%・満足度83%・貢献度84%の結果を得ており、アカウント数も令和2年度の583件から637件に増加し、全庁的な活用が進んだ。また、電子申請では、12件の手続について、電子申請フォームの作成をサポートし、電子申請の拡大を図れた。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
34	88	情報通信ネットワーク運営業務	政策イノベーション部情報政策課	市民サービス及び庁内業務効率の向上を図る。	市インターネットサービス及び庁内ネットワークの基盤となるネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。	8月ファイアウォール機器の更新作業実施 9月Web閲覧制御機器及びメール記録システム機器の更新作業実施 12月コアシッチ等ネットワーク機器の更新作業実施 (常時) ネットワーク監視、脆弱性対応(随時) 配線作業(組織改編、申告会場等)
35	89	庁内情報化事業(イントラとパソコンの整備)	政策イノベーション部情報政策課	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図る。	職員が使用するパーソナルコンピュータ及びグループウェア等の運用・管理を行い、円滑な事務の執行・事務の効率化を図る。	1月: インターネット接続系パソコン200台及びインターネット接続用仮想サーバ機器の更新 3月: ファイル無害化システムの更新
36	90	基幹電算業務運営事業	政策イノベーション部情報政策課	庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに安定したシステムの運用を行う。	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしシステムの安定した運用を図る。	7月: 基幹系仮想化サーバ機器の更新 (随時) プリンタ用トナーの調達
37	91	つくばデジタル・ガバメント推進体制の活用	政策イノベーション部情報政策課	官民データ活用推進基本法及びデジタル・ガバメント実行計画に基づき、本市における電子行政を推進する。	つくば市情報化推進計画における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。 また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号法の改正及び番号制度の変更に即時かつ確に対応する。	システム標準化・共通化に対応するための「基幹系システム標準化」や「会計伝票電子化」のWGを新設した。デジタル窓口WGで窓口支援システム導入検討を行い、10月から運用を開始した。電子申請拡大WGで、12件の手続について電子申請フォーム作成のサポートを行った。データ利活用WGで、庁内データ共有システムの方向性を整理した。番号利用法29条の2に基づく職員研修を総務課と共同で実施した。
38	92	国際戦略総合特区推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	特区プロジェクト等の推進や新たなプロジェクトを創出、推進するため	組織の垣根を超えた新しい産官連携の核となる組織(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。	・1月に内閣府による特区現地調査が行われ、特区プロジェクトの進捗に対して平均的な評価を得た。 ・市民の認知度を高めるためつくば特区に関する紹介動画を作成し情報発信を行った。 ・TGIの技術相談窓口にて50件の相談対応を行い、10件の企業と研究機関等々のマッチングを実現した。 ・今年度から第3期の認定期間が開始され1年を通じて定着してきた。
39	93	Society5.0社会実装トライアル支援事業	政策イノベーション部科学技術振興課	新たなビジネスモデルの開拓を加速させるとともに市民生活の向上及び地域経済の活性化さらには先進的な取組に挑戦するまちとしてのプレゼンス確立に貢献する。	IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けたトライアル(実証実験)を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。	・提案17件のうち6件の実証実験を採択及び支援した。 ・各実験成果を市の課題解決に繋げていくために、今年度から各関係部署と連携体制を構築し、実証実験の支援を行った。
40	94	市内大学・研究機関等との連携事業	政策イノベーション部科学技術振興課	連絡体制を構築し、市内の防災体制の強化等を図る。また、第3期となる「つくば市科学技術・イノベーション振興指針」の策定を行い、市民のために科学技術をいかすまちの実現を目指す。	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴をいかしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。 有識者と市民からなる「つくば市科学技術・イノベーション振興指針策定懇話会」を設置し、今後5年間の取組の方向性を示す指針を策定する。	・つくば市科学技術・イノベーション振興指針(第3期)を策定した。 ・建築研究所と基本協定を10月に締結。連携事業として「ドローンを活用した被災状況把握技術開発に関する実証実験」に協力した。 ・さらに、筑波大学の連携事業として「災害時を想定した水素燃料バスを活用した実証実験」に協力した。

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
41	95	次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業）	政策イノベーション部科学技術振興課	次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。	つくば科学教育マスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。 つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。 科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。	市内研究機関のイベント情報や動画発信、研究者への質問受付など、オンラインによる体験型科学教育イベントを行った。イベント参加を通じて研究者がアドバイスした研究内容が、民間の表彰案件で受賞するなど、外部からの評価にも繋がった。
42	96	国際科学技術都市「つくば」の推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	社会的課題の解決や産業の国際競争力の強化のため、女性研究者育成や海外都市との連携を図る。	G7のレガシー継承事業として、科学技術分野への女性の参画拡大や女性人材育成のための事業を実施。 ハイレベルフォーラム等の国際会議への参加などを通じてつくばの国際的な認知度向上を図るとともに、国外の都市や研究者との連携・交流を深める。	・ハイレベルフォーラムに参加し、市のスマートシティの取組を発表、また「イノベーション・エコシステム：強靱な社会を支える産業再創出のキープレーヤー」をテーマに議論を実施。 ・「つくばで輝く研究者」として研究者10人のロールモデルを発信。また、つくば女性研究者支援協議会を中心に女性研究者の研究環境向上の取組を意見交換。さらに第3期指針の重要施策の1つとして位置付けた。
43	97	ロボットの街つくば推進事業	政策イノベーション部科学技術振興課	ロボットの実用化や人材育成、先進技術・データを活用したまちづくりを行い、超高齢化社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。	搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaas（Mobility as a Service）の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。	・警察庁「多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会」へ市長が自治体代表の委員として参加し、12月に最終報告書がまとめられた。この結果をもとに道路交通法の改正が予定されている。 ・つくばチャレンジについて、新型コロナウイルスコロナ対策を十分に計画・実行し、現地開催（実験走行6日間、本走行2日間）を実現した。
44	104	つくばイノベーションプラザ管理・運営事業	政策イノベーション部つくばイノベーションプラザ	筑波研究学園都市における研究開発の成果の活用及びこれによるイノベーションの創出を支援し、科学技術及び産業の振興に資する。	イノベーション創出の支援に関する事業、研究者等の連携又は交流の推進に関する事業、外国人に対する情報の提供に関する事業の実施のために、つくばイノベーションプラザ内に事務所を置く団体との施設使用に関する契約及び関係する調整。 会議室の予約受付、利用許可、貸出し管理。	イノベーション創出支援の推進を目的として施設内に事務所を置く団体との施設利用に関する契約及び関係する調整を適切に実施することができた。 会議室の利用については、新型コロナウイルスのための緊急事態宣言を受けての休館又は利用制限及び利用自粛の影響により令和2年度に引き続き大幅に減少した。
45	953	大規模事業評価制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	大規模事業を実施する際に、事業の着手の妥当性を検証し、市としての対応方針の決定に資するとともに、意思形成過程の透明化を図る。	内部評価（職員）及び外部評価（有識者で構成する附属機関）による大規模事業評価を実施するとともに、その過程及び結果を公表する。	適用除外案件の公表（1件）や大規模事業評価委員会による評価事業の調査・審議とその開催状況の公表により、市の事業実施判断の妥当性の検証と市の意思形成過程の透明化が図られた。また、予定案件調査を実施し、職員へ当該制度周知や大規模事業評価対象案件の把握を行った。
46	1018	スタートアップ推進事業	政策イノベーション部スタートアップ推進室	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	市民向けセミナー等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつくばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付、社会実装トライアル、公共調達、エコシステムにより、スタートアップの成長を支援する。	市コンサルティング事業におけるマッチング事業：技術シーズ保有者（4名）に対し、経営者層5名が参加し、現在も調整を継続中。 コンソーシアムへの新規入会：金融機関等計7機関 主なイベントへの登壇：都内及び地方都市：17回（シリーズイベント含む）

令和3年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
47	1045	市場・市民ニーズ調査事業（旧：未来技術等社会実装支援事業（仮称））	政策イノベーション部科学技術振興課	実証実験後のアフターフォローとして、実用化の直前あるいは実用化初期段階の支援を通じて、地域課題の解決や未来技術の質の改善を図り、市民生活の向上や地域経済の活性化を目指すこと	市域で実証した未来技術について、市民や市内事業者に技術やサービスをホームユーステストとして試してもらい、市場性や改善すべき点などの調査を実施する。なお、調査方法としては、開発事業者がその技術やサービスの提供を行い、そのために必要な事前の改良費用やモニター利用料などを市が負担する形で、開発事業者と市が共同で行うことを想定している。	・過去3年間Society 5.0事業をフィールドに実証実験を行ったインターネット投票システムについて、市民意見収集システムへの応用性調査を行い、非改ざん性及び高い秘匿性の技術的な担保を確認できた。本システムを「つくば市科学技術・イノベーション振興指針」での市民意見アンケートに活用。結果、即日集計（クロス集計含）され、市内在住者から505件の回答があった。
48	1088	証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	限られた資源の効果的・効率的な活用及び、行政への信頼性向上のため、事例や経験ではなく証拠に基づく政策立案・事業展開を進める「EBPM」を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課からの相談に応じたナッジ活用支援</li> <li>市民意識調査へのナッジ活用</li> <li>ナッジ勉強会、他自治体の情報収集や顧問相談等を通じた、事業へのEBPM的視点導入の検討</li> </ul>	各課からの相談に応じたナッジ活用支援を行った。ナッジ勉強会を週1回程度実施し、ナッジ活用事例の紹介、研究、活用結果の報告等を行った。